

2014年7月19日

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

[今週のチェック・ワード]

[米中戦略・経済対話について]

日本が世界第二位のGDP大国になった際と異なり、中国本土が世界第二位のGDP大国となつて以降の米国は「世界的な覇権」を更に強く意識していると私は見えています。

第二次世界大戦の戦勝国と敗戦国の関係にあった米国と日本との関係の上での世界第一位のGDP大国・米国と世界第二位のGDP大国・日本には、明らかに、国力全体から見たある種の「違い、格差」があったのでありましようが、そうした「違い・格差」の背景に乏しい昨今の米中関係に於いては、むしろ、伸びしろのある中国本土と閉塞感の見られる米国という関係の方が米国には気に掛かっており、中国本土の台頭を必ずしも快く思っていないのではないのでしょうか。

いや、もっとストレートに表現するとすれば、米国は「両雄が並び立つことはない。」と言わんばかりに、米国と中国本土が、ある意味で“対等なる大国同士”の関係となることを明らかに否定し始めてきていると私は考えています。

こうしたことを受けて行われた今年の米中戦略・経済対話に於いては、米国は中国本土を対等なる大国同士の関係として議論をせず、米国が世界の覇権国家であるということを前面に押し出しながら、今年の実施したのではないかと、従って、今回の米中戦略・経済対話では、しっかりとその内容を吟味してコメントするとすれば、米中の対立の構図がむしろ鮮明になったとも言えるのではないかと思います。

即ち、世界の覇権国家としての米国の意向に素直に従わない国は、それがたとえ中国本土であっても簡単には容赦しないと、今回の戦略・経済対話で、米国は中国本土に対して示したと見るべきではないかと思います。

そして、経済・金融面での圧力も含めて、米国は中国本土に対して、新たな圧力を加えていく可能性があると言え、先ずは「サイバー攻撃問題」で米国は中国本土にジャブを入れたとも言えましよう。

また、今週は今回の米中協議を終えた中国本土を軸としたBRICS五カ国が、米国を除く新興5カ国（ブラジル、ロシア、インド、中国本土、そして南アフリカ）がブラジル北東部フォルタレザで首脳会議を開き、“新開発銀行（BRICS開発銀行）”の創設で正式に合意した、と報じられました。

BRICS開発銀行の本部は中国本土・上海に決まり、初代総裁はインドから選ぶとの合意もなされたようで、新興国の独自の開発銀行の創設によって、米欧が主導するブレイクワッズ体制を軸としてきた現行の国際金融体制に対抗するような動きも中国本土は見せました。

私の認識では、中国本土はこうした動きに韓国も含めたアジア諸国も巻き込もうと準備をしていると思います。

こうした結果、米中の対立の基軸はいよいよ金融にまで拡大する可能性もありますが、一方で、英国連邦に属するインドに加えて南アフリカも今回の動きに入っていることは「英国の影響力」という点からも注目されるどころであり、米中関係に対して英国が如何に関与してくるのかも私達は注視していく必要があります。

ところで、こうした米国の動きは、視点を変え、中韓との対立の構図を抱えている昨今の日本にとっては、むしろ好都合とも言えましようし「米国の覇権再強化」の方向性は日本の国益に資する

とも言えるかもしれません。

しかし、周辺諸国との対立の火種を持ちながら、常に隣国との緊張関係を持って存続していく日本では、積極的平和主義の名の下で世界に平和をもたらす国に日本がなり得るか否かは、いささか疑問であります。

日本の行く末と米中関係は大いに関連性があると思います。

じっくりと米中、そしてロシア、韓国、北朝鮮も含め、場合によってはインドや英国も織り交ぜながら、複雑なる数次方程式を解いていかないといけないのが、今の日本の立ち位置ではないでしょうか。

混沌は更に深まる可能性があります。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾政府は現在「本年の台湾の実質国内総生産（GDP）成長率は2.6%になる。」との見通しを示しており、今年是比较的低成長になるものと予測されている。

こうした状況下にあって、台湾では「中国本土と韓国が早ければ年内にも自由貿易協定（FTA）を締結する見込みである。」との見通しを示した上で、中韓FTAが台湾産業に与える影響について「鉄鋼、工作機械、自動車、パネルなど4分の1の工業製品が韓国製品の脅威にさらされ、損失額は32～84億米ドルになる。」との具体的な見方が、台湾政府・経済部からも示されている。

[中国]

米中両国政府は、米中戦略・経済対話で交渉の接点をはっきりと見出すことは出来なかったと見られている。

こうした遠因について筆者は、海洋権益の拡大をじわじわと時間をかけて実現していこうとする中国本土の東アジアに於ける覇権拡大姿勢にあると見ている。

この問題は、米中のみならず、日本、ベトナム、フィリピンをも巻き込む事態であり、更にここにロシアも北側から参画しようと、虎視眈々とそのチャンスを狙っている。

しかし、米中がいきなり軍事的対立を鮮明化する可能性が高い、この中国本土の海洋権益拡大姿勢を背景にして、米中が議論することとなれば、東アジアの安定が一気に崩れていく危険性が高まる。米国自身もイスラエル・パレスチナ問題、シリア問題、イラク問題、そしてアフガンの混沌、更にはアフリカ北部地域でのテロとの戦いやウクライナ問題などを考えると、今、中国本土との対立を深め、東アジアに混乱の火種を作ると対応しきれないと見ていると筆者は考えている。

しかし、このまま中国本土の動きを黙認すれば、米国の東アジア地域に於ける覇権は徐々に損なわれていくことになる。

そこで、米国が示した視点は「サイバー問題」であり、これを梃子にして南シナ海を巡る問題なども話し合ったと考えている。

結果はご高承の通り、米中相互の主張の応酬に終わった。

そして、安全保障分野での対立の根深さやアジア太平洋地域への考え方の違いが浮き彫りとなったとも言えよう。

当面、日本やベトナム、フィリピンは、オバマ政権が中国本土に対して「弱腰外交姿勢」を示さなかったことに対して安堵しても良いであろうが、米国の対中経済依存度を考えると、米国にも決定的なカードはなく、今後も米中はお互いの様子を探りながらの微妙な対話を繰り返していくこと

となろう。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. インド情勢について
2. 日米韓合同演習について
3. 中印関係について
4. シンガポール情勢について
5. 中国本土、経済成長率について
6. タイ情勢について

—今週のニュース—

1. インド情勢について

経済再生を軸にインドを国際社会の中軸国に浮上させようとしているモディ首相の政策スタンスは国際金融筋からは一旦、高く評価されていると思われる。

このまま順調に行けば、通貨・インドルピーの安定に繋がり、その延長線上でインドの株価の回復も顕在化、本格化していくものとも期待されている。

こうした状況下、インド首相府は、モディ首相が9月に米国のワシントンを訪問すると正式に発表している。

そして訪印したバーンズ米国務副長官とモディ首相は面会をし、モディ首相は米国・オバマ大統領からの親書を受け取っている。

インド・モディ政権が改めて米国の信認をも受けながら国際社会での地位確立を強めていくのか否か、引き続き、フォローしたい。

2. 日米韓合同演習について

日本の海上自衛隊と米韓の海軍は今月、朝鮮半島南方の海上で合同の捜索・救助訓練を実施する。釜山港に入った米空母ジョージ・ワシントンなどが参加する今回の演習に対して中国本土はもとよりロシアも関心を示している。

中国本土を強く意識する韓国大統領府と韓国財界に比較して韓国国軍制服組には、現在も、中国本土よりも米国を尊重すべきであるとの考え方を持つ方が相対比較に於いては優勢であると見られ、中国本土は韓国国軍の動きに関心を示しているものと思われる。

3. 中印関係について

筆者は中国本土とインドの関係は必ずしも良好ではないと見ている。

そしてまた、インドのモディ首相は、首相就任早々から、どちらかと言えば、英米に近い外交スタンスを示し、国際金融社会でも注目されていると考えている。

こうした中、中国本土の習近平国家主席が9月にインドを訪問する見通しであることが伝えられている。

これが実現すれば、モディ政権の発足後、訪印する最初の主要国首脳になる可能性がある。

習国家主席のインド訪問はまた、国家主席に就任以来、初めてのこととなる。

中国本土政府は既に6月に王毅外相を習国家主席の特使としてインドに派遣するなど、経済再建を掲げるモディ政権との距離を縮めようと努力しており、中国本土のインド取り込み姿勢を示しているものと見ておきたい。

4. シンガポール情勢について

シンガポール政府・通産部（MTI）は、本年4～6月のシンガポールの実質国内総生産（GDP、速報値）は前年同期対比2.1%増となったと発表している。

伸び率は1～3月期の4.7%より鈍化している。

製造業が前年同期対比0.2%増と前四半期の同9.9%増から減速しており、電子機器の生産鈍化が影響しているものと見られている。

5. 中国本土、経済成長率について

中国政府・国家統計局は、本年4～6月期の実質国内総生産（GDP）成長率に関して「前年同期対比7.5%になった。」と報告している。

中国本土の実質GDP成長率は昨年10～12月期の同7.7%から今年1～3月期は7.4%と減速していたが、今回は微増であるもの増加に転じたことになる。

人民元の対米ドル為替レートが昨年に比較するとやや低め安定し、外需部門が堅調に推移する中で中国本土政府が打った景気刺激策が一定の効果を上げていると見ておきたい。

6. タイ情勢について

タイの国内政治情勢はまだまだ不透明部分がある。

元首相で華僑、中国本土との一定のパイプを持つと見られるタクシン氏の影響力が今後どのように出てくるのか、或いは出てこないのか注目されている。

こうした状況下、軍事クーデターでタイの全権を握った国家平和秩序評議会（NCPO）は、タクシン元首相の妹であるインラック前首相が提出した欧州への出国申請を許可すると発表している。今月26日にパリで予定されるインラック氏の兄であるタクシン元首相の誕生パーティーに長男を伴い出席するものと見られている。

何か動きがあるのか無いのか動向をフォローしたい。

[韓国]

—今週の韓国—

中央銀行である韓国銀行の李柱烈総裁は、政策金利引き下げの可能性を示唆している。

今後、景気が悪化するリスクが高まり、物価上昇圧力が予想より弱くなったとの背景から、そうした見方がなされている。

即ち、李総裁は「今後、成長が衰えるリスクが多少大きいと見ている。今年の国内総生産（GDP）の成長率見通しを4月に発表した4.0%から3.8%に下方修正した。」と発言し、利下げを含んだ見通しを示した。

また、李総裁は来年の成長率見通しも4.2%から4.0%に引き下げている。

一方、消費者物価の上昇率見通しは今年の場合、従来の2.1%から1.9%に、来年の見通しは2.8%から2.7%にそれぞれ修正している。

こうした下方修正の理由について「旅客船セウォル号沈没事故の影響による消費萎縮が主な原因である。」とも説明している。

物価上昇率が低ければ、利下げする可能性が高いと見ておきたい。

韓国の政策金利は14カ月連続2.50%で据え置かれている。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 日韓関係について
2. GDPについて
3. 海外プラントビジネスについて
4. 中小企業の中国本土進出支援について
5. 航空二社業績について
6. 南北関係について
7. アセアンとの関係緊密化について
8. 経済政策について
9. 物価動向について
10. 国家債務状況について

—今週のニュース—

1. 日韓関係について

最近の日中関係、日韓関係を見ていると「たとえ、関係が悪化してもお互いに、究極的な困難は少ない。」と考えているのではないかと思われるほど、国と国の公式的な関係に関しては、解決に向けた糸口を見出すことすらも難しいように思われる。

そして、日韓関係に関しては、特に河野談話を巡るやり取りの中で、日韓外務省双方の不信感が強まり、更に袋小路に入り込む危険性もあるとの見方が韓国側からは示されている。

こうした日韓政府同士の動きは、民間分野にも影響を与え、特に韓国では、日本に関連した様々なイベントが中止や変更に追い込まれる事態が続いている。

これから韓国にとっては国家復帰を記念する光復節、即ち、8月15日の日本の終戦記念日に向けて、日韓双方にとって微妙な日程が続く中、日韓関係は更に冷え込む危険性がある。

日韓関係は悪化していても、本当にお互いに究極には困らないのであろうか？その回答は、多分、少しは困るが、他の事象に比べて、優先順位は日韓関係改善の方が低いのであろうということかもしれない。

日韓関係の改善は、両国首相・大統領自身の歩み寄りが見られなければ、まだ暫く時間が掛かると見ておく必要がありそうである。

2. GDPについて

韓国の中央銀行である韓国銀行は、国際復興開発銀行の指標との比較を利用しつつ、昨年韓国経済の規模は5年連続で世界14位となったことを示すべく、「昨年の韓国の名目国内総生産（GDP）は1兆3,045億米ドルとなり、5年連続世界14位となった。」ということを発表している。

尚、昨年名目GDPの世界トップは米国（1兆6,800億米ドル）、次いで、中国本土（9兆2,403億米ドル）、日本（4兆9,015億米ドル）、ドイツ（3兆6,348億米ドル）、フランス（2兆7,349億米ドル）、英国（2兆5,223億米ドル）、ブラジル（2兆2,457億米ドル）、ロシア（2兆968億米ドル）、イタリア（2兆713億米ドル）、インド（1兆8,768億米ドル）となっている。

3. 海外プラントビジネスについて

韓国政府・産業通商資源部は、本年上半期（1～6月）の韓国企業の海外プラント受注額が過去最

高の337億米ドルを記録したと発表している。

これはまた、前年同期対比20.2%増となっている。

詳細を見ると、地域別では中東から5割超となる174億米ドル、新興市場のアフリカからは過去最高の56億米ドルを受注したと報告されている。

また、現代建設、SK建設、GS建設、現代エンジニアリングによるコンソーシアムが受注した60億米ドル規模のイラク・カルバラの製油所建設が最大プロジェクトであったが、こうしたことからすると、今後のイラクの混乱は代金回収困難の問題にも繋がる危険性があり、注視したい。

尚、韓国政府は今年のプラント受注目標額700億米ドルの達成に向け、中南米や中央アジアの主要発注先に受注攻勢をかける方針を示しており、産業通商資源部では、

「下半期にも世界景気回復や開発途上国の産業インフラ拡充などで大型プラントの発注が続く。」と予想している。

中東情勢をフォローしながら、韓国勢の実績推移を注視したい。

4. 中小企業の中国本土進出支援について

韓国では第二次世界大戦以降長年、中小企業の育成の必要性が問われ、様々な対応策が示されてきているが、中小企業の本格的な育成は達成されていない。

こうした中、韓国政府・中小企業庁は、技術力が優れた中小企業が韓国の内需市場だけでなく、巨大人口を抱える中国市場を攻略できるようにするため、「チャイナ・ハイウエー・プログラム」と名付けた資金支援プログラムを実施すると発表している。

支援額は最大1億ウォンとなる。

支援対象となった中小企業はまず、中国本土市場でどれだけ競争力があるかについて評価を受け、続いて、世界的なコンサルティング会社、法律事務所、会計事務所などと共同で現地進出戦略を立て、海外マーケティング、現地化事業を推進するという計画となっている。

また、韓国政府は独自審査で約60~100社程度を選定するという計画も示されている。

今後の効果をフォローしたい。

5. 航空二社業績について

韓国の航空業界は、米ドルに対するウォン高が進行していることによって航空燃料コストが低下した上、5月の連休期間が延び、航空機を利用する旅客が増えたことなどの好材料を背景に業績改善が期待されている。

今後についてもまた、7~8月の旅行シーズン、9月の秋夕(中秋節)連休による特需も見込まれ、下半期の業績はさらに回復が期待されている。

そして、株式関連情報業者のFNガイドは、韓国の証券各社のデータを基にして、

「今年第2四半期(4~6月)の大韓航空の売上高は前年同期対比1.6%増の2兆7,872億ウォン、営業利益は321億ウォンとなり、営業利益率は2%台になる。」

との見方を示し、

「アジアナ航空は売上高が4.6%増の1兆4,364億ウォン、営業利益は2四半期連続で赤字から脱却し、営業利益率は1.9%が見込まれている。」

との見方を示している。

更に、格安航空会社(LCC)のチェジュ航空(済州航空)も営業利益の増益が予想され、韓国の航空業界には、業績改善の可能性が出てきていると見ておきたい。

6. 南北関係について

筆者は内政問題も抱えている韓国政府・朴政権が、外交、就中、北朝鮮関係で得点を稼ぎ、国内の政権に対する不満や不安を解消していくチャンスを狙っているのではないかと見ている。

そして、特に「日朝関係」に新たな進展が見られる可能性が高まっている今「日本に先を越されてきた朝鮮問題が進展していくこと」に対しては極めて神経質になっていると考えている。

こうした状況下、韓国政府は、南北統一に向けた準備作業を行う大統領直属の「統一準備委員会」を今般、発足させた。

この委員会は朴大統領自身が委員長を務め、官民の専門家らが南北統一の基本方針や具体的な準備課題の研究などを進めることとなっており、韓国国内の若い世代を中心に関心が薄れている南北統一への意識を高め、統一の基盤を構築、その課程で「朴政権の求心力」を復活させていくと言う狙いがあるものと思われる。

7. アセアンとの関係緊密化について

米中露、そして日本との関係を意識しながら、パワーバランスを取ることに余念がない韓国政府は、パワーゲームに影響を与える「切り札」の数を一枚でも多く抱えることができるように外交戦略を構築していると筆者は見ている。

こうした中、韓国政府・大統領府は、東南アジア諸国連合（ASEAN）との特別首脳会議を12月11～12日、釜山で開催する、と発表した。

アセアンと対話関係を結んでから25年になるのを契機に、アセアン10カ国の首脳らを招待する計画となっている。

この会議では、アセアンとの戦略的なパートナー関係を発展させるとともに、昨年10月に開催された韓国とアセアンの首脳会議で朴大統領が提唱した「信頼と幸福のパートナー」関係を具現化していくことを議論したいとしている。

尚、韓国とアセアンは1989年に対話関係を構築してから急速に関係を発展しており、国・地域別では、アセアンは韓国の2番目の貿易相手で投資先となっており、また、年間460万人の韓国人がアセアン諸国を訪れている。

アセアンは2015年にアセアン共同体が正式に発足すれば、人口は約6億人、国内総生産は約2兆米ドルの巨大市場ともなり、経済関係緊密化のメリットは大きいと考えられるし、また日本との競合も予想しなくてはならない。

8. 経済政策について

景気先行き不透明感も高まり、内閣人事にも混乱が見え、旅客船セウォル号沈没事件の影響も受け、政権支持率も落ちている朴政権は、新経済副首相を迎えて、新たな経済政策を示している。

即ち、チェ・ギョンファン経済副首相兼企画財政部長官は、政府庁舎で就任式に臨み、景気が上向くまで拡張的なマクロ政策を積極的に運用するという姿勢を示唆した。

チェ長官は、経済政策の成功可否は経済主体の心理を回復させられるかどうかにかかっている。景気と心理が上向くまで、マクロ政策を思い切って拡張的に運用し、不動産市場の古い規制などを速やかに廃止すべきである、と強調している。

また、韓国経済が「低成長」「縮小均衡」「成果不在」の三つの落とし穴にはまっていると指摘、これまで発表された数多くの対策は、国民が実感できるような成果を出しておらず、細かく点検し手直しする必要があるとし、改革に向けて全力を尽くす姿勢を示している。

具体的には、経済全般に活気を吹き込みながら内需を活性化させ、国民の生活を守らなければなら

ない。そして、そのために企業活動を妨げる不必要な規制を改革し、企業の成果が雇用と所得を通じ家計部門に流れ込むようにしなければならないとコメント、「必ず経済を立て直し、国民に希望を取り戻させなければならない。」と会見を結んでいる。

今後の具体的な動きと成果をフォローしたい。

9. 物価動向について

中央銀行である韓国銀行は「韓国の6月の卸売物価指数は、前年同月対比0.1%上昇した。」と発表している。

前月対比ではほぼ横ばいとなっているが、前年同月対比で小幅ながらも上昇したのは2012年9月以来、21カ月ぶりとなる。

韓国の卸売物価は2012年10月以降、本年4月まで前年同月対比19カ月連続下落し、先月は横ばいだった。

韓国銀行は「豚肉やカモ肉など畜産物の価格が10カ月連続で上昇して、農林水産品卸売物価が上昇し、それが全体の卸売物価にも影響を及ぼした。」とコメントしている。

10. 国家債務について

韓国は外貨債務が多く、韓国の脆弱性の一つとなっているが、財政は相対的には健全であると見られてきた。しかし、ここにきて国家債務は増加し、健全性が損なわれてきている。

即ち、国会予算政策処は、韓国政府が最終責任を負う非金融分野の政府系企業の負債を含めた国家債務は2012年時点で821兆ウォンに達しているとしており、韓国国内では、これに金融分野の政府系企業の負債、公務員・軍人年金など年金関連の負債を加えると、韓国の国家債務は既に1,000兆ウォンを超えたとの分析も聞かれている。

今後の動向を注視したい。

[トピックス]

先週もお話を致しましたように米国の威信が低下していることを前提に、米国の中東に対する重石もずいぶん、軽くなったと見られています。

こうした中、米国にとって、中東問題の一つの関係国となっているイランとの間で、関係改善が進むのか、注目され始めています。

パーレビ国王時代のイランは米国の傀儡政権であったと言われていますが、その後のイランは、その強弱はあるとしても、米国との一定の距離感を持ちながらも「米国との対話の窓」は開いてきていたのではないのでしょうか。

即ち、私の認識では、イラン政府はイスラム革命時から1989年にホメイニー師が死去するまでは確かにアメリカに対しては強硬な姿勢を貫いてきましたが、その後の歴代大統領は、その表現やアプローチの仕方や強さは異なれど、「アメリカがイランに対する敵視政策を止め、アメリカもイランも互いに相手国を理解し、相手国の立場を尊重し、平等互惠の関係を追求する政策に転換するなら、イランはいつでもアメリカとの関係を修復する。」と表明して来ていたはずです。

こうした中で、直近、問題となっているのは「イランの核開発問題」でありましょう。

そこで、今一度、この核開発問題に対する現状を私なりに確認して見ると、イラン政府はイランの核開発について「イランの開発は、核エネルギーの生産を目指すものであり、核兵器開発ではない。」と一貫して主張しています。

強硬な姿勢を示していたように日本でも報じられていたアフマディネジャド前大統領でさえも、

「核爆弾は持つてはならないものだ。」とアメリカのメディアに対して明言しています。一方でまた、イランの核の平和利用の姿勢に一定の理解を示しつつ、新興国のブラジル、トルコ、エジプト、キューバやその他の非同盟諸国は、核エネルギーの開発はイランの権利であると表明しており、欧米の「イランの核エネルギー開発は認められない。」という主張は欧米先進国のエゴな独りよがりといった見方もあります。

即ち、「平和利用のための核技術を発展させる権利がイランにないというのか。先進国だけが各技術の開発をする権利があると言うのは論理的におかしいであろう。」といった声も世界にはあり、威信低下の米国としても、こうした一方の世界の声を簡単には無視・軽視出来なくなってきているものと思われまます。

だからこそ、米国や欧州諸国は、ここにきて、スタンスを変え、イランの核開発を全面的に否定するのではなく「先ずは本当にイランが核開発を平和利用に絞って、実施しているのか否かを査察によって確認する。」というスタンスに切り替え、イランもこれを受けて、査察を受け入れながら、国際社会との接点拡大を目指し始めているものと思われまます。

しかし、ここで懸念されることは、大きく、以下の四点、即ち、

- (1) イランはきちんと現状を明らかにするのか？
 - (2) 欧米先進国は中立的な立場で科学的な技法を用いて査察を実施するのか？
 - (3) いずれにしても、査察の結果に対して、イランが、或いは欧米諸国が、更にはイランと欧米諸国、そして世界全体がどれほどの信頼を置くのか？
 - (4) あくまでも、イランを信じないと言っているイスラエルの動きがどのようになるのか？
- という点にあると私は考えています。

改善に向かっていっていると信じつつも、まだまだイラン問題には課題がありそうです。

そして、昨今の中東情勢で、イラク動向が不穏になり、またイスラエル・パレスチナ問題も悪化しており、こうした動向がどう影響するのも注視しなくてはなりません。

そして、主義、主張ではなく、論理的な思考でもなく「現行の秩序を破壊することを目的としている。」と思われるイスラム過激派勢力の動きは更なる混乱要因となるのではないのでしょうか。皆様は如何お考えになられますか？

[今週の“街角のお話”シリーズ]

先週は税制のことについて、簡単にコメント申し上げましたが、これに対して、かつて、米国に暮らし、仕事をなさった方から、とても印象的なお話を戴きました。

民間人庶民を少なくとも表面では大切にしていると思われる米国の、正に米国らしいエピソードかと思えます。

そしてまた、そこに示された機知に富む言葉、米国の懐の深さを改めて感じました。ご一読ください。

「米国では、Taxpayer はお客様、という視点での表現が多かったように思います。

そこには一つ、印象的な文章が記憶に残っています。

運転免許証を取る際に、筆記試験に合格後、実技試験を予約するのですが、予約日時の変更を電話でやりたい、とのクレームで制度を変更したそうです。

その後、私が案内書をもらった時には、既に下記の一文が入っていました。

「Please call, don't come! To save the time for you and us.」

いかにも米国らしい素早い対応と、その表現だと思いませんか？」

全く米国らしい素早い対応とその表現であると私も感じました。
皆様方は如何、お感じになりましたか。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、「短文、口語体の平易な英単語」を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

The Bretton woods system=ブレトンウッズ体制

私は、第二次世界大戦後の世界経済はブレトンウッズ体制の下で運営されているといっても過言ではないと考えています。

ブレトンウッズ体制の下で為替のルール作りと管理・監督を行うIMF、世界の復興と開発の為のルール作りと管理・監督を行う国際復興開発銀行、そして、貿易と投資のルール作りと管理・監督を行うGATTから代わったWTOによって、現行の世界経済の源は運営されていると見ているからです。

これらのシステムは1944年7月のブレトンウッズ会議で基本が議論され、第二次世界大戦後に具体化されてきました。

即ち、第二次世界大戦の戦勝国の論理に基づいて形造られたものであるとも言えます。

戦勝国のうち、旧ソ連、そして中華民国から代わった中華人民共和国は社会主義、共産主義の名の下で一旦、この体制から外れましたが、東西冷戦終結後、生き残った西側諸国の経済システムの根幹であるこのブレトンウッズ体制が今も厳然と生きていけると言えましょう。

しかし、昨今の新たな金融危機の中で、新しい国際金融システムが必要となるのか否か、今後、議論が高まる可能性はあります。

今は正にブレトンウッズ体制の正念場かもしれません。

今後とも動向を注視したいと思います。

The Bretton Woods system= Current Basic global financial system.

As far as I know,

During the Great Depression of the 1930s, many countries shut out foreign imports in order to protect their domestic economy and it is said that this is one of the back ground of WW Two.

However in July 1944, the time when almost the end of WW Two, a conference at Bretton Woods, New Hampshire, laid the foundations for rebuilding global cooperation.

It is decided US\$ is Key Currency and countries' exchange rates were tied to the US\$.

The IMF and The IBRD were set up to help governments with financing and economic reconstruction and development Another aim was to reverse protectionism and The General Agreement on Tariffs and Trade (GATT), later to become World Trade Organization(WTO) oversaw

rounds of global trade and investment negotiations.

The IMF, IBRD, WTO are important institutions at this moment and I can say that those institutions were set up by the logic of Winner Countries' of WW Two and current global economy is also managed by the logic of Winner Countries' except Russia and Mainland China. Russia and Mainland China waived their rights of the Bretton Woods system, because they set up the East World lead by Communism and Socialism.

In the wake of the recent new style financial crisis, it is said that we should remodel of the global financial system

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 029. 05 (前週対比-10. 35)

台湾：1米ドル／29. 97ニュー台湾ドル (前週対比-0. 03)

日本：1米ドル／101. 32円 (前週対比-0. 04)

中国本土：1米ドル／6. 2075人民元 (前週対比-0. 0041)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 019. 42 (前週対比+30. 68)

台湾 (台北加権指数)：9, 400. 97 (前週対比-94. 87)

日本 (日経平均指数)：15, 215. 71 (前週対比+51. 67)

中国本土 (上海B)：2, 059. 067 (前週対比+12. 106)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光